

外国人児童生徒等への教育の充実

令和 8 年度予算額（案） 15億円
 （前年度予算額 13億円）
 令和 7 年度補正予算額 0.2億円

施策の目標

外国人の子供たちが将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、学校等において日本語指導を含めたきめ細かな指導を行うなど、適切な教育の機会が提供されるようにする

入国・就学前

- ・ 約8千6百人が不就学の可能性

義務教育段階

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒は約6.9万人
- ・ うち、特別な指導を受けられていない児童生徒が約 1 割存在

高等学校段階

- ・ 年間で8.5%が中退
- ・ 大学等進学率は46.6%

進学・就職へ

- 就学状況の把握、就学の促進

- 指導内容の深化・充実
- 指導体制の確保・充実
- 日本語指導担当教師等の指導力の向上

- 進学・就職機会の確保

外国人の子供の就学促進事業（H27年度～）

95百万円（95百万円）

＜支援メニュー＞ 補助率3分の1
 ・就学状況等の把握、就学ガイダンス
 ・日本語指導、学習指導 等
 ⇒（本事業により達成される成果）
 不就学を防止し、全ての外国人の子供の教育機会が確保される

帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業（H25年度～） 1,396百万円（1,154百万円）（拡充）

＜支援メニュー＞ 補助率3分の1

・拠点校方式による指導体制構築 ・日本語指導補助者、母語支援員派遣
 ・オンライン指導や多言語翻訳システム等のICT活用
 ・高校生に対する包括的な支援 等

⇒（本事業により達成される成果）
 学校生活に必要な日本語指導、教科との統合指導、進路指導など、外国人児童生徒等に対する総合的・多面的な指導・支援体制が地域の実情に沿って構築される

日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業（H30年度～） 12百万円（18百万円）

・「かすたねっと」による多言語文書や日本語指導教材等の提供 ・アドバイザーによる指導・助言 ・外国人の子供の就学状況等調査（R元年度～） 等
 ⇒（本事業により達成される成果）日本語指導に係る施策立案に関する助言・指導や情報共有などが図られ、外国人児童生徒等の教育支援体制の基盤が形成される

帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等（H25年度～）

0.7百万円（0.7百万円）

外国人児童生徒等に対する指導および支援体制の充実に関する調査研究事業（新規）

22百万円（令和 7 年度補正予算額）

・外国人児童生徒等への日本語指導の総合的・体系的なカリキュラムを検討し、デジタル技術や教材等の効果的な活用も含む指導のガイドラインを作成する。
 ⇒（本事業により達成される成果）
 指導のガイドラインや支援体制に関する手引きを示すことにより、全国の学校において、外国人児童生徒等に対する指導や支援が実施される。

指導内容の
深化・充実

日本語指導
の
体制整備

現状・課題

体制整備

指導内容構築